個人情報に関する公表事項

シー・システム株式会社　　ＰＭＳ管理責任者　森下亮佑

「個人情報の保護に関する法律」およびＪＩＳQ15001:2023 に基づき、以下の事項を公表いたします。
(本人の知り得る状態に置くべき事項を含む)

Ａ．業務内容

ソフトウェアの総合設計業務全般
ソフトウェアの開発業務全般
ソフトウェアの保守業務全般
ソフトウェアの提案・コンサルティング業務
パッケージソフトウェアの開発および販売
ストレスチェックサポートセンター運営
ＡＩＪＩMYの開発および販売

Ｂ．利用範囲

(a)　上記業務内容に関する申込受付・解約処理
(b)　継続的なサービス提供に必要な管理・および解約後の事後管理
(c)　顧客から個人情報処理（全部または一部）の委託を受けた場合、当該業務を適切に遂行するために利用
(d)　顧客との契約および法令に基づく利用

１．個人情報の利用目的

（１）当社が取得する個人情報の利用目的（開示対象個人情報の利用目的を含む）

個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせて頂きます

本人から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示します。

なお、従業者およびスタッフの人事考課にかかわる部分を除き、開示対象の個人情報となります。

① 取引顧客の担当者
営業活動および受託業務遂行に関する連絡のため
② 仕入れ先の担当者
仕入れ業務遂行に関する連絡のため
③ 応募者情報（社員及び派遣スタッフ）
採用者選考および付帯する連絡のため
④ 社員（従業者）情報
人事･総務・庶務における社員管理およびこれらに付帯する連絡
⑤ 委託取引先情報
業務委託およびその管理に関する連絡のため
⑥ 相談者情報
苦情･相談等の受付と回答のため
⑦ 株主情報
株主管理および権利行使に関する通知・連絡のため
⑧ マイナンバー情報

支払い調書、源泉徴収票、健康保険、厚生年金保険など税と社会保障に関わる届出事務に使用するため

⑨ ＡＩＪＩＭＩ

メールマガジン配信、ダイレクトメール配信等の販売促進のため

（2） 当社に委託された個人情報の利用目的

①ストレスチェックの受信者および結果の情報

ストレスチェックを実施し、結果を返還するため

（3）合併、分社、事業承継による取得

合併、分社、事業承継による個人情報の取得はありません。

（4） 「共同利用」に関する事項

当社は、他社と個人情報を協同利用する事はありません。

（5） 個人情報提供の任意性と結果

情報の提供は任意ですが、ご了解いただけない場合には問い合わせに回答できませんのでご承知置きください

2． 個人情報の「第三者提供」について

当社は、取得した個人情報を適切に管理し、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

ただし、次の場合は除きます。

・法令に基づく場合

・人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、事前に本人の同意を得ることが困難であるとき。

・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、事前に本人の同意を得ることが困難であるとき。

・公の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けて法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3． 個人情報の「委託」について

当社は、個人情報に関わる業務の一部を、目的達成に必要な範囲において他の事業者に委託することがあります。

これらの事業者は当社基準により評価し、信頼できる事業者を選択し、個人情報の取扱いに関する契約を締結します。

4．「開示等の求め」に応じる手続等に関する事項

当社は、開示対象個人情報の本人またはその代理人からの開示・訂正・利用停止・削除・第三者への提供の停止等の求めに対応いたします。

(1) 開示の求めの対象となる個人情報

開示の対象としている個人情報は、当社が業務委託以外で本人より情報提供していただいたものが該当します。

(2) 「開示等の求め」の申出先

開示等の求めは当社の苦情・相談受付窓口で所定の申請書を請求し、必要書類を添付の上、郵送により御送付ください。

なお、封筒に朱書きで「開示等請求書類在中」とお書き添えください。

〒530-0001

大阪市北区梅田２丁目５番６号 桜橋八千代ビル４階

シー・システム株式会社　　苦情相談窓口　　宛

(3) 「開示等の求め」に際して提出すべき書面（様式）等

「開示等の求め」を行う場合は申請書（A）の所定の事項を全てご記入の上、本人確認のための書類（B）を同封しご郵送下さい。

A. 当社所定の申請書

・「開示対象の個人情報」開示申請書

・「開示対象の個人情報」変更・利用停止等申請書

B. 本人確認のための書類

住民票など氏名・住所が確認できる公的書類のコピー　１点

（４） 代理人による「開示等の求め」

「開示等の求め」をする者が本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて、下記の書類を同封して下さい。

・委任状　１通　および

・代理人の住民票など氏名・住所が確認できる公的書類のコピー　１通

（５） 「開示の求め」の手数料及びその徴収方法

１回の申請ごとに、１，０００円

（1,000 円分の郵便切手を申請書類に同封して下さい。）

手数料が不足していた場合、および手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡いたしますが、ご連絡から２週間以内にお支払いがない場合は、開示の求めがなかったものとして対応いたします。

なお、開示以外のその他の求めについては、手数料は不要です。

（６） 「開示の求め」などに対する回答方法

申請者の申請書記載住所宛に書面によって回答いたします。

（７）「開示対象の個人情報」の不開示について下記に該当する場合は、「開示等の求め」に応じないものとします。

不開示を決定した場合は、その旨、理由を付記して通知します。

なお、不開示の場合についても所定の手数料を頂きます。

・申請書に記載されている住所と本人確認のための書類に記載されている住所が一致しないなど、本人が確認できない場合

・代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合

・所定の申請書類に不備があった場合

・開示の求めの対象が「開示対象の個人情報」に該当しない場合

・本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

・他の法令に違反することとなる場合

５.「苦情・相談」の受付窓口に関する事項

当社の個人情報の取扱いに関する苦情、お問合せについては、下記にお申し出下さい。

〒530-0001

大阪市北区梅田２丁目５番６号 桜橋八千代ビル４階

シー・システム株式会社　　苦情相談窓口　　宛

Mail：　info@seagp.com　TEL　06-6136-5960

なお、直接ご来社頂いてのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承ください。

６.所属する「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情の申立先

《個人情報の取扱いに関する苦情の申し出先》

個人情報の取扱いに関する当社への苦情などは、「開示等のご請求先」と同じく、総務人事部　お客様相談係までお申し出下さい。

また、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号)」に基づく「認定個人情報保護団体」の名称、ご連絡先は以下の通りです。

認定個人情報保護団体の名称

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（https://www.jipdec.or.jp/）

苦情の解決の申出先

認定個人情報保護団体事務局

住所

〒106-0032　東京都港区六本木 1-9-9　六本木ファーストビル 12F

電話番号

03-5860-7565

0120-700-779

７.保有個人データ等の安全管理のために講じた措置

当社では、個人情報、特定個人情報の取扱いに関する規程、及び安全対策に関する規程を定め以下の措置を講じております。

(1)組織的安全管理措置

・ 個人情報の取扱いに関して方針を定め、個人情報保護方針として、社内に周知徹底するとともに、一般の方も入手できるようにウェブページで公開しています。
・ 取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人情報の取扱い手順を定め、規程文書としてまとめ、社内に周知しております。
・ 個人情報の取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による公平な立場からの内部監査を定期的に実施しています。
・ 各個人情報を取扱う従業者を制限しています。

(2)人的安全管理措置

・ 個人情報の取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施しております。
・ 従業者から、秘密保持に関する誓約を得ています。

(3)物理的安全管理措置、技術的安全措置

・ 取扱い担当者以外の従業者や他の権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止するため、取り扱う区域を限定しています。
・ 個人情報を取扱う区域において、従業者の入退出管理及び持ち込む機器等の制限を行っております。
・ 個人情報は、施錠できるキャビネットやアクセス制限を行っているサーバに保管しています。
・ サーバなどへの外部からの不正アクセスを防ぐために、ファイアウォールなどを導入しています。また、コンピューターウイルスなどの不正ソフトウェアへの対策を行っています。
・ 個人情報の移送時は、以下の対策をとっております。
  - 媒体の移送時には、配送記録が残る方法を利用するか、直接手渡しするようにしています。
  - 電子データの通信には、暗号化するなどの漏洩対策を行っています。

8. 本 Web サイトへアクセスしたことを契機として機械的に取得される情報

当社は、閲覧されたWebサイトのセキュリティ確保・ユーザーサービス向上のため、Cookieにより閲覧された方の情報を取得することがあります。

シー・システム株式会社
代表取締役　　森下康夫